

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【継続企業の前提に関する注記】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第3四半期 連結累計期間	第75期 当第3四半期 連結累計期間	第74期 前第3四半期 連結会計期間	第75期 当第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	38,083	29,040	10,638	10,354	45,719
経常損失（ ）（百万円）	2,384	3,115	1,262	190	4,531
四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	1,488	10,042	705	597	2,781
純資産額（百万円）			22,609	11,125	21,316
総資産額（百万円）			54,153	41,592	52,462
1株当たり純資産額（円）			577.87	284.35	544.83
1株当たり四半期（当期）純損失 （ ）（円）	38.05	256.68	18.04	15.28	71.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）
自己資本比率（％）			41.8	26.7	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	194	1,276			250
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,580	441			4,338
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,467	1,259			5,310
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）			3,261	2,331	5,318
従業員数（人）			3,223	3,171	3,178

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,171	[307]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第3四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

### （2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,622	[127]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第3四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期間比（％）
マイクロ波管・周辺機器部門	668	27.4
マイクロ波応用製品部門	701	21.8
半導体部門	8,790	7.6
合計	10,159	10.3

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 （百万円）	前年同期間比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期末比 （％）
マイクロ波管・周辺機器部門	485	58.5	1,274	44.8
マイクロ波応用製品部門	705	26.8	116	19.4
半導体部門	9,008	+31.6	2,717	+65.6
合計	10,199	+13.6	4,108	+0.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期間比（％）
マイクロ波管・周辺機器部門	672	25.5
マイクロ波応用製品部門	710	28.1
半導体部門	8,972	+2.6
合計	10,354	2.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱電機(株)	1,188	11.2	1,063	10.3

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結会計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第2四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) 当グループは、当第3四半期連結会計期間において、229百万円の営業損失、190百万円の経常損失、597百万円の四半期純損失が発生しており、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(「重要事象等」)が存在していません。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、以下のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換(技術部員の営業部への異動)を行いました。これにより、営業における技術力を強化し、顧客要求に合致した商品提案力及び企画力の向上を図り、売上高の増加を目指してまいります。また、事業展開の一つとして、ユー・エム・シー・ジャパン株式会社(台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー。JASDAQ上場)との協業(平成21年5月合意)によるパワーデバイス等の新製品開発を推し進め、より競争力の高い8インチ品(現在は4インチ品及び5インチ品が中心)の販売拡大へと結びつけてまいります。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO.,LTD.への生産移管を推進してまいります。また、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として人員構成の適正化を図るべく、当第3四半期連結会計期間において、当社及び一部の連結子会社の準社員等の早期希望退職の募集を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、382百万円の事業構造改善引当金繰入額(特別損失)を計上いたしましたが、退職実施(平成22年2月)後は、人件費が毎月約40百万円削減される見込みであります。他に、給与の一部カット等による人件費の削減、研究開発費、修繕費、消耗品費等諸経費全般に亘る大幅削減等を継続実施しております。

財務面では、平成21年9月に契約期間3年間のシンジケートローン契約(長期借入金10,000百万円のタームローン契約及び短期借入金5,000百万円のコミットメントライン契約)を締結した結果、中長期的に、より安定的な資金運営が可能となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の売上高は、顧客毎の重点的な販売政策や新製品の拡販等を推進してまいりましたが、前年同期間の水準をわずかに下回る結果となりました。

また、経営全般における効率化・合理化を推進し、人件費をはじめ、経費等費用のさらなる抑制を行ったことにより、損失幅は縮小したものの営業利益の計上には至らず、さらには事業構造改善引当金繰入額382百万円を計上したこと等に伴い四半期純損失を計上する結果となりました。

（当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

売上高	10,354百万円	（前年同期間比 2.7%減）
営業損失（ ）	229百万円	（前年同期間は、898百万円の営業損失）
経常損失（ ）	190百万円	（前年同期間は、1,262百万円の経常損失）
四半期純損失（ ）	597百万円	（前年同期間は、705百万円の四半期純損失）

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用1,015百万円控除前の営業損益であります。

##### （マイクロ波管・周辺機器部門）

官公需電子管の一部製品は、納入が当第3四半期に前倒しされたことにより販売が増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調だったものの、営業利益は前年同期間並となりました。

売上高	672百万円	（前年同期間比 25.5%減）
営業利益	63百万円	（前年同期間比 0.3%増）

##### （マイクロ波応用製品部門）

主力の衛星通信用コンポーネント製品をはじめ、市場の低迷を受け主要顧客向けの販売が大きく減少したため低調に推移いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	710百万円	（前年同期間比 28.1%減）
営業損失（ ）	30百万円	（前年同期間は、49百万円の営業利益）

##### （半導体部門）

主力の半導体部門では、オペアンプ・コンパレータや電源用IC等主要製品の販売が増加したものの、上期好調を維持しておりましたマイクロ波デバイス（GaAs IC）の伸長が見られず、その他製品や子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期間並でしたが、営業利益は改善いたしました。

売上高	8,972百万円	（前年同期間比 2.6%増）
営業利益	753百万円	（前年同期間比 149.5%増）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は各セグメントの内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用等控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品では、オペアンプ・コンパレータや電源用IC等主要製品の販売が増加したものの、その他製品の販売が減少し、低調に推移いたしました。また、マイクロ波管・周辺機器部門やマイクロ波応用製品部門の販売も振るわず、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなりましたが、営業利益は改善いたしました。

売上高	10,217百万円	(前年同期間比 3.9%減)
営業利益	795百万円	(前年同期間比 106.1%増)

(アジア)

主力の半導体製品では、子会社恩結雅(上海)貿易有限公司のオペアンプ・コンパレータや電源用IC等主要製品の販売が増加いたしました。また、子会社THAI NJR CO.,LTD.は為替の影響や材料費高騰により営業損失となりました。

この結果、売上高は増加いたしました。また、営業損失となりました。

売上高	2,518百万円	(前年同期間比 13.6%増)
営業損失( )	1百万円	(前年同期間は、19百万円の営業利益)

(北米)

主力の半導体製品では、オーディオ用IC等の主要製品の販売が伸びず、売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	290百万円	(前年同期間比 14.6%減)
営業利益	6百万円	(前年同期間は、30百万円の営業損失)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末比178百万円減少(前年同期間は497百万円の増加)して2,331百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が583百万円(前年同期間は1,258百万円)となり、減価償却費878百万円(前年同期間は1,179百万円)、事業構造改善引当金の増加額382百万円、売上債権の増加額1,012百万円(前年同期間は減少額1,511百万円)、仕入債務の増加額373百万円(前年同期間は減少額614百万円)などを調整した結果、営業活動では33百万円の資金の増加(前年同期間は1,077百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が50百万円(前年同期間の支出707百万円)となったことなどから、投資活動では58百万円の資金の減少(前年同期間は727百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額100百万円(前年同期間は増加額2,050百万円)及び長期借入金の返済による支出61百万円(前年同期間の支出46百万円)などにより、財務活動では166百万円の資金の減少(前年同期間は2,373百万円の資金の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,112百万円であります。当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「2 [事業等のリスク] (2)」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額124百万円（消費税等抜き）完成いたしました。主な内容については、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画の重要な変更はありません。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額 (百万円)					従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器			2	0	3	1,401	平成21年 10～12月
		マイクロ波 応用製品			12		12		平成21年 11～12月
		半導体		52	20		72		平成21年 10～12月
		その他			7		7		平成21年 11月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体		19 (18)	11 (4)		30 (23)	454	平成21年 10～12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( ) の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		39,131,000		5,220		5,223

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,116,000	39,116	
単元未満株式	普通株式 10,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	5,000		5,000	0.01
計		5,000		5,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	297	291	289	273	257	232	201	199
最低(円)	198	248	262	227	252	223	195	157	164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	半導体生産本部長	取締役 常務執行役員	半導体生産本部長 兼IC工場長	青木 隆	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331	5,318
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 11,253	9,117
商品及び製品	<sup>1</sup> 4,140	4,931
仕掛品	<sup>1</sup> 7,925	8,362
原材料及び貯蔵品	<sup>1</sup> 2,198	2,426
繰延税金資産	23	566
その他	669	523
貸倒引当金	0	87
流動資産合計	28,543	31,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 25,450	<sup>1</sup> 25,482
減価償却累計額	19,496	19,068
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 5,954	<sup>1</sup> 6,414
機械装置及び運搬具	61,724	61,992
減価償却累計額	58,325	57,278
機械装置及び運搬具(純額)	3,399	4,714
工具、器具及び備品	11,611	11,483
減価償却累計額	10,681	10,239
工具、器具及び備品(純額)	929	1,244
その他	<sup>1</sup> 271	<sup>1</sup> 416
有形固定資産合計	10,553	12,789
無形固定資産		
	428	525
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,442	1,484
繰延税金資産	30	5,863
その他	710	671
貸倒引当金	117	31
投資その他の資産合計	2,065	7,988
固定資産合計	13,048	21,303
資産合計	41,592	52,462

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	3,733
短期借入金	1, 2, 3 2,112	13,147
1年内返済予定の長期借入金	1 469	1 255
未払法人税等	75	38
繰延税金負債	31	-
事業構造改善引当金	382	-
その他	2,713	3,580
流動負債合計	10,728	20,755
固定負債		
長期借入金	1, 2 11,140	1 1,489
繰延税金負債	53	-
退職給付引当金	8,060	8,305
役員退職慰労引当金	-	272
その他	483	323
固定負債合計	19,738	10,390
負債合計	30,466	31,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,424	11,545
自己株式	3	3
株主資本合計	11,864	21,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	98
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	811	767
評価・換算差額等合計	739	669
純資産合計	11,125	21,316
負債純資産合計	41,592	52,462



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,083	29,040
売上原価	32,476	26,216
売上総利益	5,606	2,823
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	4
給料及び手当	2,790	2,137
役員賞与引当金繰入額	8	0
退職給付引当金繰入額	249	274
役員退職慰労引当金繰入額	58	23
開発研究費	2,234	1,479
その他	2,353	1,799
販売費及び一般管理費合計	7,695	5,720
営業損失( )	2,088	2,896
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	34	32
屑売却益	67	40
雇用調整助成金	-	107
その他	50	61
営業外収益合計	158	243
営業外費用		
支払利息	103	169
為替差損	328	57
シンジケートローン手数料	-	222
その他	22	14
営業外費用合計	454	463
経常損失( )	2,384	3,115
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	38	11
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	-
投資有価証券売却損	1	-
事業構造改善引当金繰入額	-	382
特別損失合計	46	394
税金等調整前四半期純損失( )	2,425	3,509
法人税、住民税及び事業税	65	54
法人税等調整額	1,002	6,478
法人税等合計	936	6,533
四半期純損失( )	1,488	10,042

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,638	10,354
売上原価	9,104	8,661
売上総利益	1,534	1,693
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	-
給料及び手当	850	702
退職給付引当金繰入額	83	91
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
開発研究費	727	525
その他	755	603
販売費及び一般管理費合計	2,432	1,923
営業損失( )	898	229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	15
為替差益	-	39
屑売却益	13	17
雇用調整助成金	-	31
その他	19	30
営業外収益合計	50	134
営業外費用		
支払利息	37	71
為替差損	376	-
シンジケートローン手数料	-	22
その他	0	1
営業外費用合計	414	95
経常損失( )	1,262	190
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	0
投資有価証券売却益	0	-
役員賞与引当金戻入額	10	-
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	8	10
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善引当金繰入額	-	382
特別損失合計	9	392
税金等調整前四半期純損失( )	1,258	583
法人税、住民税及び事業税	0	29
法人税等調整額	552	14
法人税等合計	552	14
四半期純損失( )	705	597

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	2,425	3,509
減価償却費	3,262	2,581
固定資産除却損	38	11
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	255	244
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24	272
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	382
受取利息及び受取配当金	40	34
支払利息	103	169
シンジケートローン手数料	-	222
為替差損益( は益)	94	2
売上債権の増減額( は増加)	2,386	2,285
たな卸資産の増減額( は増加)	973	1,428
仕入債務の増減額( は減少)	2,048	1,261
その他	312	645
小計	193	933
利息及び配当金の受取額	40	34
利息の支払額	102	124
シンジケートローン手数料の支払額	-	245
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	59	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,285	405
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	310	50
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付金の回収による収入	7	-
その他の支出	9	4
その他の収入	8	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,580	441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,385	11,035
長期借入れによる収入	696	10,000
長期借入金の返済による支出	141	133
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	461	78
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	8
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,378	2,986
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,261	2,331

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労金打切り支給の決定)</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(事業構造改善引当金の計上)</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として、人員構成の適正化を図るべく、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の準社員等につき、希望退職の募集を行うことを決議し、平成21年12月18日に応募人数が確定いたしました。</p> <p>これに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の支給に備えるため、合理的な見積額を事業構造改善引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間において、事業構造改善引当金繰入額382百万円を特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。		
売掛金	3,789百万円	
製品	3,054百万円	
仕掛品	6,467百万円	
原材料及び貯蔵品	1,412百万円	
建物	3,840百万円	4,110百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	1,368百万円	
合計	20,072百万円	4,250百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	1,300百万円	
長期借入金	11,375百万円	1,400百万円
( 1年内返済予定の長期借入金を含む )		
	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、10,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されており、また、1,375百万円に対しては抵当権が設定されております。なお、共同根抵当権については、上記長期借入金に充当後の残高について、上記短期借入金の担保として充当されることになっております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には上記短期借入金のうち、コミットメントライン契約分300百万円の担保として根譲渡担保権が設定されております。なお、上記短期借入金に充当後の残高について、上記長期借入金のうち、10,000百万円の担保として充当されることになっております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記短期借入金及び上記長期借入金のうち、10,000百万円の担保として根質権が設定されております。</p>	

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>2 財務制限条項</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高は短期借入金300百万円であります。</p>	
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">300百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">4,700百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	3,261百万円	2,331百万円
合計	3,261百万円	2,331百万円
現金及び現金同等物	3,261百万円	2,331百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,131,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,505株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,572	725	340	10,638		10,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,063	1,490	0	2,554	(2,554)	
計	10,635	2,216	340	13,192	(2,554)	10,638
営業利益又は営業損失( )	386	19	30	375	(1,273)	898

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,933	1,131	290	10,354		10,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,284	1,386	0	2,671	(2,671)	
計	10,217	2,518	290	13,026	(2,671)	10,354
営業利益又は営業損失( )	795	1	6	800	(1,029)	229



前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,568	3,017	1,496	38,083		38,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,158	5,339	1	9,499	(9,499)	
計	37,727	8,356	1,498	47,582	(9,499)	38,083
営業利益又は営業損失( )	2,001	39	39	2,001	(4,089)	2,088

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,846	3,348	845	29,040		29,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,745	4,116	2	7,864	(7,864)	
計	28,591	7,465	848	36,905	(7,864)	29,040
営業利益又は営業損失( )	224	4	28	200	(3,096)	2,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国  
 (2) 北米.....米国

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は946百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,210	510	337	470	4,529
連結売上高（百万円）					10,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	30.2	4.8	3.2	4.4	42.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,730	555	257	172	4,716
連結売上高（百万円）					10,354
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	36.0	5.3	2.5	1.7	45.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	13,548	1,799	1,181	1,489	18,019
連結売上高（百万円）					38,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	35.6	4.7	3.1	3.9	47.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	11,739	1,360	745	502	14,346
連結売上高（百万円）					29,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	40.4	4.7	2.6	1.7	49.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
- （2）北米.....米国
- （3）ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
- （4）その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

記載すべき事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	284.35円	1 株当たり純資産額	544.83円

2 . 1 株当たり四半期純損失

( 1 ) 第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	38.05円	1 株当たり四半期純損失 ( )	256.68円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( )		
四半期純損失 ( ) (百万円)	1,488	10,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	1,488	10,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,533	39,125,478

( 2 ) 第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	18.04円	1 株当たり四半期純損失 ( )	15.28円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( )		
四半期純損失 ( ) (百万円)	705	597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	705	597
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,287	39,125,063

( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新日本無線株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。